

# DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

---



地域調査部・PPP/PFI推進センター

# DBJグループのパブリック分野へのソリューション提供について

## PPP/PFI

- 案件形成支援
- 導入可能性調査
- 事業者選定のアドバイザー
- モニタリング業務 等

## 公共マネジメント

- 公共施設マネジメント導入支援
- 公共施設再編検討、事業化支援
- 公共建築物の有効活用、跡地利活用方策の検討
- 財政シミュレーション、財務諸表作成・分析支援 等

## インフラストラクチャー

- 基礎的調査
- 官民連携等の課題解決手法の提案
- 民間活力導入可能性調査
- 事業者選定支援業務 等

中央官庁、地方公共団体等



DBJグループ

(株)日本政策投資銀行  
(ファイナンス・アドバイス)

(株)日本経済研究所  
(コンサルティング・アドバイス)

(一財)日本経済研究所  
(コンサルティング・アドバイス)

(株)価値総合研究所  
(コンサルティング・アドバイス)



連携

全国の  
地方公共団体

各関係省庁

学識経験者  
コンサルティング会社

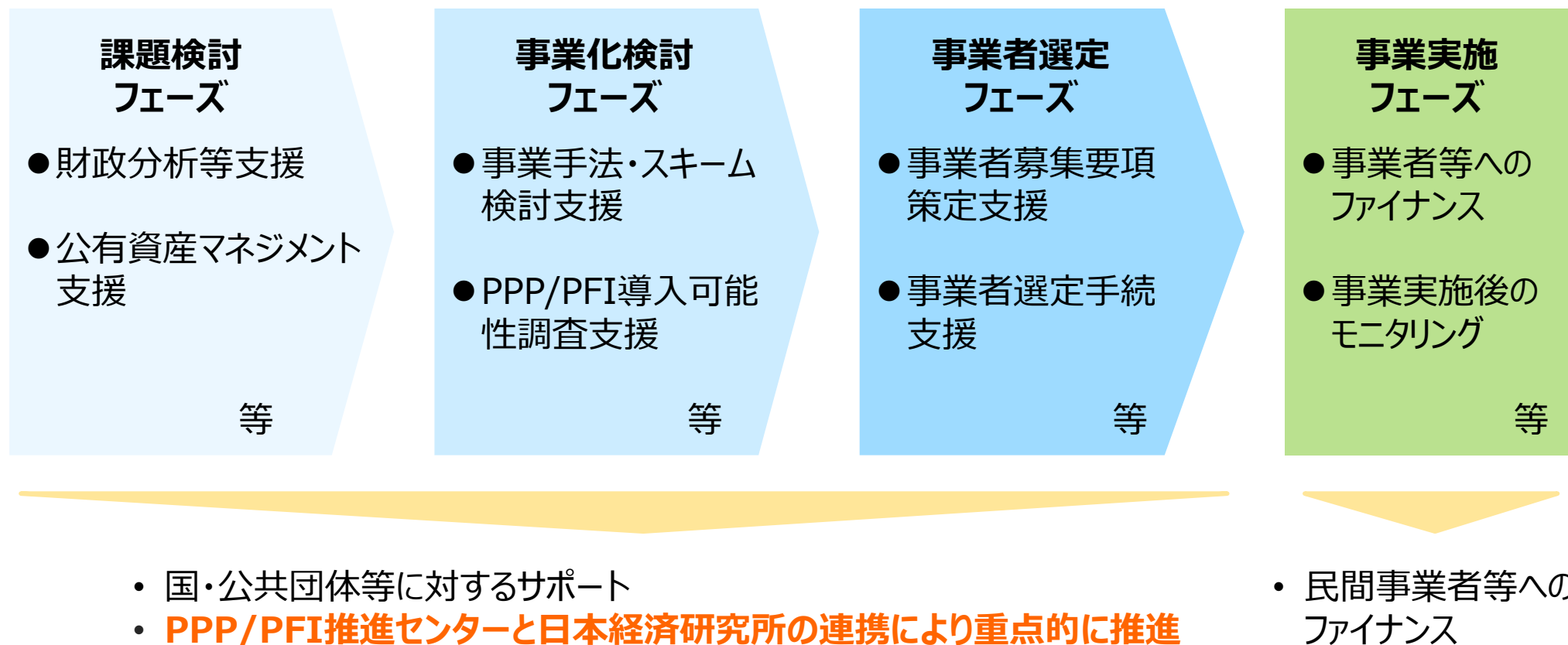
民間企業・  
各金融機関

2013年6月に、本支店へ「PPP/PFI推進センター」を開設

2022年1月に、一般財団法人日本経済研究所内に「社会インパクト評価チーム」を創設

出所：DBJ作成

# DBJグループのPPP/PFI各フェーズの取組み



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

# PPP/PFI推進センターについて

本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置

## 関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

- 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省・総務省・文科省 等）
- 各種提言（PFI法20周年企画、**ウイズ・コロナにおける地域創生のあり方について** 等）
- 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- 各種講演（PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）普及への取組、「PFS/SIBに関する研究会」共催 等

## 案件発掘・形成支援

- 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る**一体的ソリューション**の提供
- 国や地銀等関係機関との連携による**地域プラットフォーム支援**、先導的**案件発掘・形成支援**
- コンセッション等のモデル的案件の**事業化支援** 等

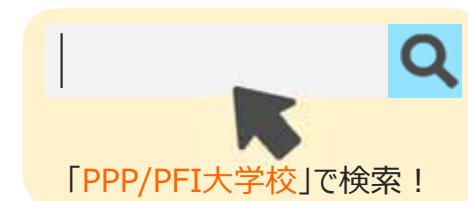
## 「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進

- コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- その他象徴的**案件への積極的関与** 等

出所：DBJ作成

# DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- コロナ対応のため**オンライン(ZOOM)**で開催
- 以前はDBJの**TV会議システム**を活用し、全国**16拠点を繋いで実施**する双方向・マルチ方向型企画
- 半年1タームとし、昨年度に14期(計**66回**)開催。延べ参加者数約**9,000名**、登録者数約**400名**
- **2022年7月より15期が開講**
  - 第1回(7/21)：大洲市における歴史的資源を活用した観光まちづくり
  - 第2回(11/11)：横浜の公民連携 都市デザインからガーデンネックレス
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション



## (PPP/PFI大学校開催風景)



出所：DBJ作成

# DBJ BOOKs「地域創生と未来志向型官民連携」について

- DBJグループが取り組んできた「PFI法施行20周年企画」の関連書籍を出版。全国書店にて販売中
- 本書では、当該企画のとりまとめ内容をはじめ、PPP/PFI第一線識者からのご寄稿、本企画の実施にあたり開催した「有識者会議」や「地方創生フォーラム」での議論内容など、DBJグループ内外の力を結集
- 新型コロナウイルス感染症の影響なども踏まえ、最終章では、「ウイズ・コロナ」時代の社会課題解決を見据えた未来志向型の官民連携のあり方などについて考察

## ○書籍名

日本政策投資銀行Business Research  
『地域創生と未来志向型官民連携  
～PPP/PFI20年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性～』

○編著：日本政策投資銀行、日本経済研究所、  
（一財）日本経済研究所、価値総合研究所

## ○構成

第1章 今後の地域活性化へ向けた官民連携のさらなる活用のために  
～PFI法施行20周年を契機とした振り返りと新たなステージへの考察～

第2章 PPP/PFI 第一線識者が語る官民連携の展開と展望

第3章 DBJグループ 有識者会議委員が語る官民連携の展開と展望

第4章 各界代表識者が語る官民連携の展開と展望  
～「地方創生フォーラム」における議論より～

第5章 未来志向型官民連携の実践へ向けて  
～ウイズ・コロナ時代の社会課題解決を見据えて～



出所：DBJ作成

# ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画

- 2020年に入って以降の新型コロナにより、地域にとっては交流人口の激減など大きな影響が及ぶ一方、テレワーク普及や人々の意識・価値観の多様化等、新たなチャンスも発生。これらを契機として、コロナによる影響には企業や人々の「履歴効果」から不可逆的なものも多いであろう「ウィズ・コロナ」の前提のもと、地域をめぐる従来の課題とコロナによる影響をふまえた上で、今後の地域創生のあり方を検討
- 各界の第一線の委員皆様からなる「有識者会議」にて議論・検討を実施し、その成果については、地域の産官学金等関係主体への提言として取り纏め、2021年3月に公表

## 「有識者会議」の様子



第1回有識者会議  
2020/11/9開催  
ライブ&リモート方式



第2回有識者会議  
2020/12/23開催  
リモート方式ベース

出所：DBJ作成

## 「有識者会議」委員一覧（※）

氏名	所属等
五十嵐 智嘉子	(一社) 北海道総合研究調査会 理事長
伊藤 明子	消費者庁長官
岡野 貞彦	(公社) 経済同友会 常務理事
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
菊池 克頼	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長
塩田 康一	鹿児島県知事
末松 広行	前農林水産事務次官
伊達 美和子	森トラスト(株) 代表取締役社長
田端 浩	前観光庁長官
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科教授
中原 淳	国土交通省 国土政策局長
根本 勝則	(一社) 日本経済団体連合会 専務理事
東 和浩	(株)りそなホールディングス 取締役会長
福留 大士	(株)チェンジ 代表取締役
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授
森 雅志	富山市長
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部 教授
野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行 代表取締役副社長
杉元 宣文	(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員 (現 顧問)
高橋 洋	(株)日本経済研究所 代表取締役社長

※所属・役職は(2021年3月時点)

# 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

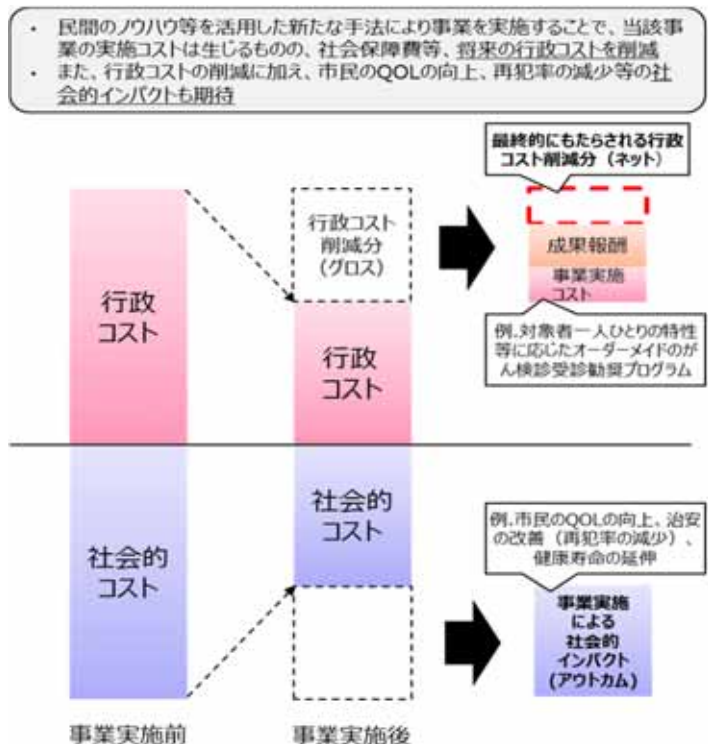
ペイ・フォー・サクセス

ソーシャル・インパクト・ボンド

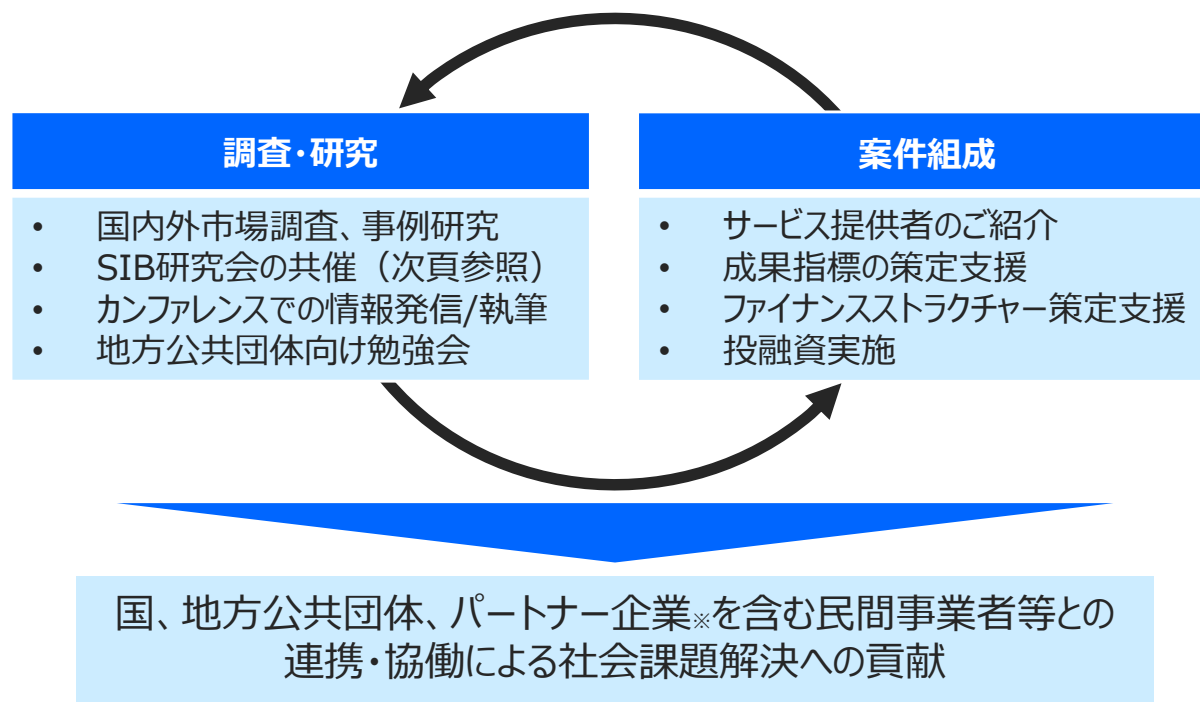
## PFS (Pay For Success) /SIB (Social Impact Bond) とは

- **成果連動型民間委託契約方式 (PFS : Pay For Success)** とは、
  - ①行政コストを抑えながら**社会課題の解決**を図ることを目的とし、
  - ②行政が予め設定した事業の**成果 (アウトカム)** に応じて**対価を支払う**官民連携手法
  - ③このうち、**民間事業者が金融機関等から資金調達し、行政からの報酬で返済するものがSIB (Social Impact Bond)**
- **成果に応じて報酬が変動**するため、事業者に効果的・効率的に事業を実施する**インセンティブ**が生じ、より**質の高い行政サービスが実現**
- 上記を通じて、行政コストの削減と将来の社会的コスト (損失) の**予防的削減 (社会的インパクト)** の両立を目指すもの

### PFS/SIB実施による効果



### DBJの取り組みイメージ



出所：DBJ作成

※Bridges Fund management、ドリームインキュベータ



# 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

## 「社会インパクト評価チーム」創設について

- 世界的なSDGsやESGの潮流を背景に、**インパクト評価の重要性が高まっており**、DBJグループでは、地域が抱える社会的課題の解決に向けて、日本版PFS/SIBを活用した**個別プロジェクト組成に対するコンサルティングや勉強会**を推進してきたところ
- インパクト評価に関する更なる知見集約と共に、グループ一体でのナレッジ提供を目的として、2022年1月に「**社会インパクト評価チーム**」を創設

### DBJグループの体制

#### 川下・収益性

#### 川上・公益性

#### 業務内容

##### ①事業者に対する投融資業務

- 国内外における主要投資家
- 地銀等への審査ノウハウ供与
- 象徴的な投融資案件の組成

##### ②国・自治体に対する普及促進

- 国との制度普及に向けた議論
- 自治体への営業推進
- 自治体や事業者向けセミナー  
✓PFS/SIBの普及促進
- 新領域におけるPFS/SIBに関する調査・企画

##### ③実務ノウハウ蓄積・役務収益の実現

- PFS・SIBに関する調査研究  
✓国・自治体からの調査業務
- 事業化調査  
✓PFS/SIBの評価指標  
✓インパクト評価策定
- アドバイザリー業務  
✓役務収益の獲得  
✓PFS/SIBに係る評価業務

##### ④R&D観点で先進的かつ 公益性の高い取組

- 自治体における勉強会等  
✓地域課題の整理等
- 中長期的な知見収集  
✓PFS/SIBの評価指標  
✓インパクト評価手法  
※(中期)インフラ・ヘルスケア・リサーチ  
(長期)生物多様性
- 中間支援組織に係る業務  
✓公益性の高い助言・評価業務

#### グループ間の体制



ストラクチャードファイナンス部



地域調査部



公共マネジメント本部



社会インパクト評価チーム

出所：DBJ作成

# 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

## PFS/SIBに関する研究会

- ソーシャルバリュージャパン、社会変革推進財団と共催し、PFSやSIBの組成に取り組む財団、中間支援組織、企業や金融機関、行政等の多様な関係者が参画する研究会を開催
- 2020年度は、2020年10月から2021年1月に渡り、合計3回にわたって日本における成果連動型契約やソーシャル・インパクト・ボンドによる社会課題解決の取組について、課題と今後の取組の方向性について議論、国内での更なる普及促進に貢献
- 2021年度については、2022年1月19日より開催（研究会3回、米国とのオンラインセッション2回、シンポジウム1回）

### 2021年度開催概要（実績）

	研究会テーマ	内容・アジェンダ
第1回 2022/1/20	日本のPFS/SIBの 進捗と課題	・ 2020年度研究会振り返り ・ 各機関のPFS/SIBの取組み発表
第2回 2022/2/16	PFS/SIBの事業領域と 評価のフロンティア	・ PFSの新しい領域 ・ PFS/SIB評価のフロンティア
第3回 2022/2/22	PFS/SIBの スケールアウトの可能性	・ PFS/SIBのスケールアウト ・ 各府省、自治体等から2022年度の事業 計画について共有

	オンラインセッション	内容
2022/1/19	米国PFSセミナー(1)	・ 米国PFSの10年からの教訓
2022/2/9	米国PFSセミナー(2)	・ PFSのスケールアウトと評価
2022/3/1	シンポジウム	・ 米国と日本におけるPFS/SIBの現状と課題

出所：研究会資料をもとにDBJ作成

### 運営団体一覧

- 【主催・事務局】 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
- 【共催】 株式会社日本政策投資銀行、一般財団法人社会変革推進財団
- 【特別協賛】 株式会社三井住友銀行
- 【協力】 Asian Venture Philanthropy Network
- 【助成】 国際交流基金日米センター



出所：特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン「開催報告：2020年11月9日」

# 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

## PFS官民連携プラットフォーム

- 内閣府では、PFS を活用していない地方公共団体等を主な対象に、PFS先進事例の成果等、地方公共団体等にとって有益な情報を提供するとともに、関係者が自由に意見交換するための「PFS官民連携プラットフォーム」を創設（DBJグループである(株)日本経済研究所が事務局の運営を受託）
- 2021年7月には、PFS/SIBに関心ある地方自治体等を対象とした「PFS/SIB推進シンポジウム」を開催
- 2022年4月から、特定テーマワーキンググループ2を開催し、地域課題解決への更なる応用（まちづくり事業）について議論

### PFS官民連携プラットフォーム概要



#### 機能役割

- PFSの活用ノウハウや活用に関する課題、その解決方法等について、各関係者が、自由に意見交換できる場を提供
- その意見交換を通じて蓄積されたPFS活用に関するノウハウ等を広く関係者に提供

#### 目指す成果

- 官民等のPFSに対する関心・理解の醸成やノウハウの習得を図り、案件形成を促進
- とりわけ、地方公共団体におけるPFSの活用に向けた具体的な検討の着手を促進

### 運営風景やWG内容



シンポジウムの様子  
2021/7/2開催

#### 【特定テーマワーキンググループ2】（2022/4/28-2022/10/28）

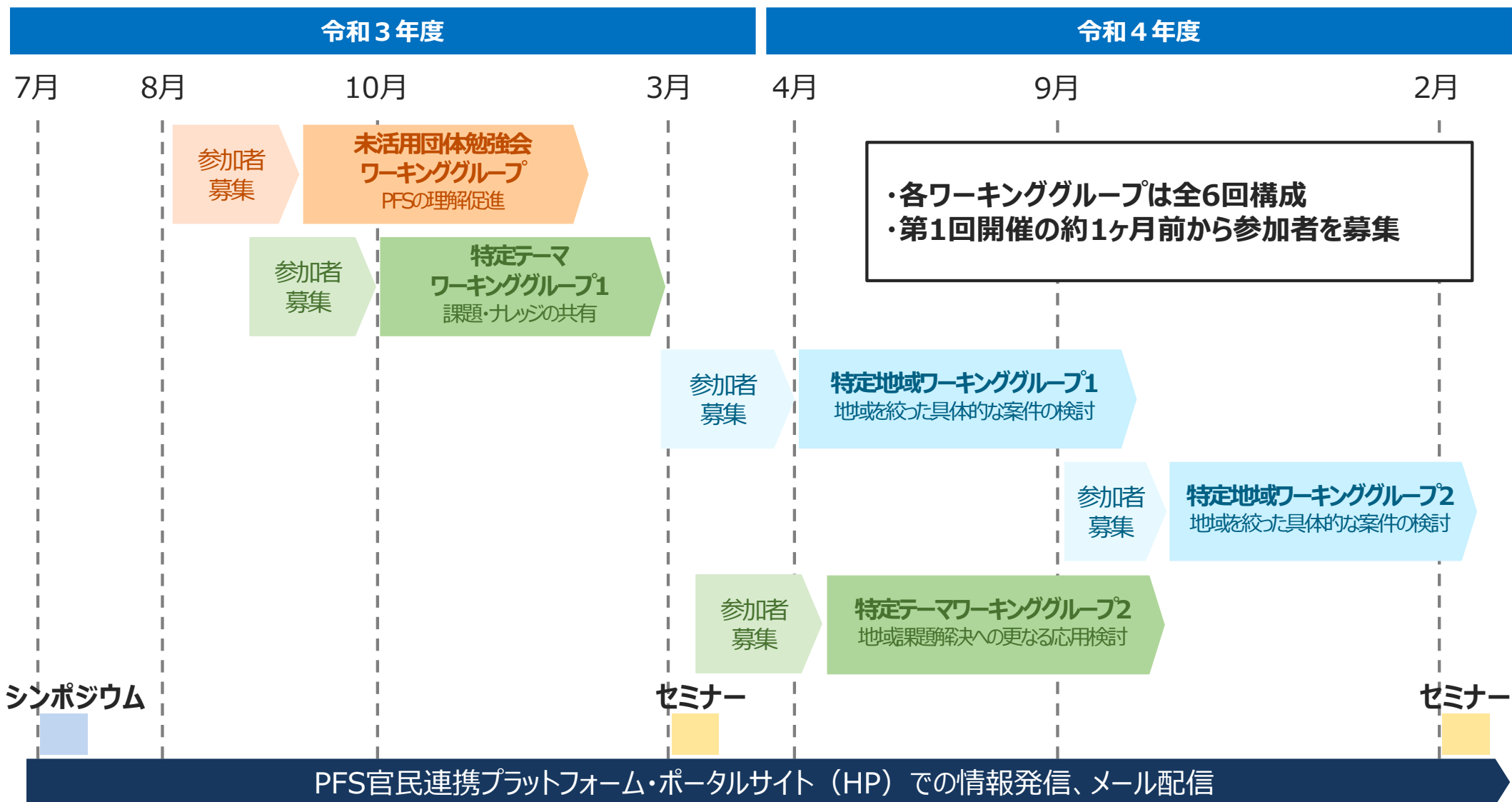
日程	内容
第1回 4/28（木）	事例紹介① 「前橋市アーバンデザイン推進事業」
第2回 5/27（金）	事例紹介② 「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」
第3回 6/24（金）	まちづくり分野における課題の共有
第4回 8/26（金）	事業者サウンディング① PFSの検討「空き家活用・地場産業活性化・スポーツによるまちづくり」
第5回 9/30（金）	事業者サウンディング② PFSの検討「若者の地元就職・移住定住・団地再生」
第6回 10/28（金）	総括（有識者によるパネルディスカッション）

※開催内容については一部変更となる可能性があります。

出所：PFS官民連携プラットフォームよりDBJ作成

# 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

## PFS官民連携プラットフォーム活動予定



出所：PFS官民連携プラットフォームよりDBJ作成

# お問い合わせ先

---

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

## 連絡先

---

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2022**  
**当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。**

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。